

① 原油

ロシア国防省が29日、ウクライナの首都キエフなどで軍事活動を縮小すると発表した。これを受けて原油は一時98ドル台まで下落したものの切り返し105ドル台に。



② 為替

「建設的な和平交渉、原油安、そして今週のユーロ圏のデータが欧州中央銀行(ECB)の利上げを後押しするとの期待からユーロが上昇した」



為替レート 相場 リアルタイム 自動更新				CME日経平均先物		
ドル円			122.885 ▼0.78% -0.965	H:124.305 L:121.980	05:56	
ユーロ円			136.244 ▲0.23% +0.311	H:137.308 L:135.319	05:56	
ポンド円			160.89 ▼0.76% -1.23	H:162.71 L:160.27	05:56	
スイスフラン円			132.01 ▼0.32% -0.42	H:132.87 L:131.13	05:56	
豪ドル円			92.26 ▼0.51% -0.47	H:93.11 L:91.45	05:56	
ニュージーランド			85.22 ▼0.16% -0.14	H:85.72 L:84.30	05:56	
ユーロドル			1.1087 ▲0.94% +0.0103	H:1.1137 L:1.0969	05:56	
ドルインデックス			98.424 ▼0.67% -0.667	H:99.295 L:98.037	05:46	

③ 自社株買い

バイデン米大統領は 28 日に発表した 2023 会計年度(22 年 10 月～23 年 9 月)の予算教書で、米国史上初となる企業の自社株買いへの課税を提案した。自社株買い総額に対し 1%を課税すると同時に、企業幹部が数年間持ち株を売却できない規制を導入する計画だ。実現すれば自社株買いの増加にブレーキがかかる可能性がある。

米財務省が昨年末に実施した試算によると、自社株買い総額に 1%課税すると今後 10 年間で 1240 億ドル(約 15 兆円)の歳入が見込める。自社株買いを実施した企業は、経営陣が数年間にわたり持ち株を売却できないようにし、自社株買いでつり上げられた株式の売却で短期的な利益を上げる経営者の行動を抑制する。

⇒ 秋に中間選挙を控えるバイデン政権が格差是正を訴えて富裕層や大企業を狙い撃ちにした格好ですが、実現するかどうかはまだ不透明です。実施された場合は株価の下落要因になります。

④ 日本国債利回り

30 年債が前日比 0.085%高い 1.100%と 16 年 2 月以来、20 年債が 0.060%高い 0.845%と 16 年 1 月以来の高水準を付けた。5 年債も 15 年 10 月以来の 0.065%まで上昇。

「期末で商いが薄いことで上昇に拍車がかかった」

⇒ 住宅ローン金利も上がりそうですね。